

年 表

| | |
|-----------------|--|
| 昭和42年 (1967) | 12月28日 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という）公布 |
| 昭和43年 (1968) | <p>2月12日 全協連（社団法人日本エルピーガス連合会の前身）理事会は、エルピーガス機器検査協会の設立準備、エルピーガス保安共済事業団の発足（3月1日）を決定</p> <p>3月1日 液石法施行。業界、新局面を迎える</p> <p>3月15日 検査協会の財団設立発起人大会を赤坂プリンスホテルで開催。理事長に岩谷産業の社長で全協連の会長でもあった岩谷直治、専務理事に井上雅義を選任</p> <p>3月25日 検定財団設立について全協連理事会は、全協連の検査業務とこれに従事する職員を含め財団に譲渡することを決議</p> <p>3月27日 通商産業省、液石法による「液化石油ガス器具等に関する政省令」公布、施行</p> <p>3月30日 財団法人日本エルピーガス機器検査協会設立認可</p> <p>4月1日 調整器の検定認可</p> <p>6月15日 中央検査所の建築確認許可</p> <p>6月25日 業務規程、検査規程認可</p> <p>6月26日 中央検査所の上棟式</p> <p>8月9日 液石法の第一種ガス器具検定の対象品目に液化石油ガス用継手金具付高圧ホース（高圧ホース）、瞬間湯沸器、簡易こんろの3品目政令指定に決定。8月15日施行</p> <p>8月12日 中央検査所完成</p> <p>8月21日 財団法人日本エルピーガス機器検査協会の設立登記</p> <p>9月30日 高圧ガス製造の許可</p> <p>10月23日 公害の防止関係設備の届出受理</p> <p>10月24日 高圧ホースの検定認可</p> <p>12月1日 法に基づく調整器の第1検定（予備検査）を開始</p> |
| 昭和44年 (1969) | <p>4月13日 調整器（単段調整器）の国家検定開始。初回13器種が合格</p> <p>4月30日 国家検定の証票を貼られた第1号の調整器が誕生</p> <p>6月1日 液石法に基づく国家検定の新型調整器、大手メーカー中心に一斉販売</p> <p>9月30日 高圧ホースの国家検定を開始（初回15器種が合格）</p> <p>10月1日 液石法に基づく機器の国家検定制度第一弾である調整器の検定合格品生産販売体制スタート</p> <p>10月21日 国家検定に合格した高圧ホース8社27器種が一斉販売</p> |
| 昭和45年 (1970) | <p>1月 山梨支所開設</p> <p>8月 大阪支所開設</p> <p>8月 ガス栓の技術基準を制定し、国家検定（国検）の検査方法による自主検査を開始</p> <p>10月9日 ガス栓の合格証1～13号を発行</p> |
| 昭和46年 (1971) | <p>3月 名古屋支所開設</p> <p>3月21日 日本エルピーガス機器工業会（後の一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会）（以下「工業会」という）は液石法改正省令の新基準に基づいて、LPガス用ガス栓の新旧切替えを開始。これまで16社57器種についてのみ行っていた国検のみ自主検査を、全面的に本協会に委嘱</p> |

年 表

| | |
|-----------------|---|
| 4月 1日 | 寄附行為の変更（本部事務所所在地の変更）許可 |
| 4月 | 本部事務所を千代田区平河町より港区西新橋へ移転 |
| 昭和47年 (1972) | |
| 10月 6日 | 本協会技術委員会において、自動切替式調整器、二段減圧式調整器等の検査規定が成案 |
| 12月 | 工業会の方針に応えたかたちで、検査内容の充実を図るべく、寸法、安全装置の作動、閉塞圧力、性能（調整圧力、容量）の項目を第2検定に追加。品質確認検査として調整器と高圧ホースについて実施（ガス栓は52年から） メーター法制化に関する液石法改正省令公布。施行は48年2月1日、経過措置期間は50年3月31日 |
| 昭和48年 (1973) | |
| 1月19日 | 工業会臨時総会、自動切替式調整器の自主検査実施を正式決定 |
| 2月12日 | 工業会が、調整器の3年ごとの交換及びガス栓の国家検定、自動切替式調整器の集団供給設備への設置義務づけ等を通産省に要望 |
| 5月 | 中央検査所用地500坪を購入 |
| 7月 | 自動切替式調整器の検査規程認可 |
| 7月 | 自動切替式調整器の第2検査開始（初回6器種） |
| 昭和49年 (1974) | |
| 4月 | 本協会にて警報器の検査開始、以降約3年間実施 |
| 昭和50年 (1975) | |
| 1月 | 二段減圧式調整器の第2検査開始 |
| 3月 | 日本小型自動車振興会より補助金を受け、加振装置、金属分光分析装置、耐寒試験装置を中央検査所新館に設置 |
| 3月11日 | ガス栓が国家検定の指定品目となる |
| 4月 | 中央検査所2号館第1期工事終了 |
| 5月21日 | 中央検査所新館第1期工事竣工式 |
| 5月30日 | ガス栓の検定を開始 |
| 7月 4日 | ガス栓に係る業務規程の変更認可、国家検定を開始 |
| 12月 | 屋外用低圧ホースの第2検査開始 |
| 昭和52年 (1977) | |
| 3月 1日 | 金属フレキシブルホースの第2検査開始 |
| 11月 | 塩化ビニルホースの第2検査開始 |
| 昭和53年 (1978) | |
| 7月 3日 | 改正液石法公布 |
| 4月 | 屋外用低圧ゴムホースの第2検査開始 |
| 10月 | 自記圧力計の第2検査開始 |
| 11月 8日 | 中央検査所新館等第2期拡充計画着工（地鎮祭） |
| 12月 4日 | 対震自動ガス遮断器の検査を開始 |
| 昭和54年 (1979) | |
| 1月10日 | 通産省、LPガス機器の政令指定に12品目を追加 |

年 表

| | |
|-----------------|--|
| 3月 | 対震自動ガス遮断器の第2検査開始 |
| 3月27日 | 低圧ホース第二種品目に指定 対震自動ガス遮断器第二種品目に指定 |
| 5月 | 中央検査所2号館第2期工事終了 |
| 5月21日 | 創立10周年記念行事 |
| 9月 | 復帰安全確認装置の第2検査開始 |
| 昭和55年 (1980) | |
| 5月27日 | 専務理事交替（井上雅義→富田和衛） |
| 6月 | ホースバンドの第2検査開始 |
| 6月30日 | 理事長交替（岩谷直治→内田太郎） |
| 昭和56年 (1981) | |
| 10月 | 迅速継手の第2検査開始 |
| 昭和57年 (1982) | |
| 1月 | 迅速継手付塩化ビニルホースの第2検査開始 |
| 7月 | 迅速継手付ゴム管の第2検査開始 |
| 昭和58年 (1983) | |
| 4月 | ガス放出防止器の第2検査開始 |
| 昭和59年 (1984) | |
| 7月 | 安全アダプターの第2検査開始 |
| 7月3日 | 通産省、「つま恋」類似事故防止対策のため液石法施行規則省令改正を公布（施行は9月1日） |
| 12月 | ホースエンド接続具の第2検査開始 |
| 昭和60年 (1985) | |
| 1月23日 | 寄附行為の変更（本部事務所所在地の変更）許可 |
| 4月1日 | 理事長交替（内田太郎→木藤将） 本部事務所を港区西新橋より港区赤坂へ移転 |
| 7月 | ガス漏れ警報遮断装置の第2検査開始 |
| 昭和61年 (1986) | |
| 9月 | 本協会からタイ王国に2名の職員を派遣 |
| 昭和62年 (1987) | |
| 3月20日 | 通産省立地公害局より、関係手数料令の改正について通達 |
| 5月22日 | 工業会からマイコンⅡの遮断部について自主検査を委嘱される |
| 7月1日 | マイコンⅡの検査申請の受付開始。6社10型式については、8月末に第1検査を終了し、9月3日付で合格証を発行 |
| 8月31日 | 通産省、立地公害局長通達で液石法施行規則関係基準の一部改正を行うとともに、同保安課長通達でマイコンⅡを設置した場合の漏洩試験の方法を明示 |
| 9月4日 | マイコンⅡの第2検査開始 |
| 9月7日 | マイコンⅡ全国一斉発売 |

年 表

| | |
|-----------------|--|
| 昭和63年 (1988) | <p>3月 登録型式承認制度の運用開始</p> <p>7月6日 専務理事に渡邊卓就任</p> <p>12月14日 共通型マイコンⅡ、出荷開始</p> <p>12月 新たに集中監視対応型のマイコンⅡの検査をスタート</p> |
| 平成2年 (1990) | <p>4月 マイコンB、C、Lの第2検査開始</p> <p>5月 マイコンB、C、Lが市場に出荷開始</p> <p>6月30日 理事長交替（木藤将→山田實）</p> |
| 平成3年 (1991) | <p>3月 中央検査所1号館改築工事終了</p> <p>10月23日 通産省機械情報産業局計量行政室長に対し、検査制度の改正と第三者機関の活用について、本協会としての要望を提出</p> <p>12月12日 通産省機械情報産業局計量行政室長に、ガスメータの計量検定に本協会が参加したい旨を要望</p> |
| 平成4年 (1992) | <p>8月3日 理事長交替（山田實→猫本保夫）</p> <p>12月 逆止弁付根元バルブの第2検査開始</p> |
| 平成5年 (1993) | <p>5月 配管用フレキ管の第2検査開始</p> <p>8月5日 品質保証審査センター設立準備室を設立</p> <p>9月20日 寄附行為の変更（本部事務所所在地の変更）認可 本部事務所を港区赤坂より千代田区平河町へ移転</p> |
| 平成6年 (1994) | <p>4月1日 管理型自主検査制度開始</p> <p>4月1日 マイコンSの第2検査開始</p> |
| 平成7年 (1995) | <p>4月1日 品質保証審査センターを設立し、営業開始</p> <p>8月9日 理事長交替（猫本保夫→伊藤實）</p> <p>8月24日 寄附行為の変更認可</p> <p>9月1日 高性能供給機器の検査開始</p> <p>9月1日 マイコンⅡ、C、Lの10年検満メータの検査開始 ガス漏れ警報遮断装置に10年検満メータの検査開始</p> |
| 平成8年 (1996) | <p>2月1日 二段減圧式一体型調整器の検査開始</p> <p>3月1日 感震器内蔵メータの検査開始</p> <p>3月31日 改正液石法の公布（施行は平成9年4月1日）</p> <p>5月1日 省令改正。調整器及び高圧ホースが第二種液化石油ガス器具等に移行した</p> |

年 表

| | |
|-----------------|--|
| 9月 9日 | 本部事務所を千代田区平河町より港区新橋へ移転 |
| 9月17日 | 寄附行為の変更（本部事務所所在地の変更）認可 |
| 12月1日 | マイコンSBの運用開始 |
| 平成9年 (1997) | |
| 1月16日 | ビジョン検討委員会発足（第1回委員会開催） |
| 2月17日 | 品質保証審査センターが（財）日本適合性認定協会（JAB）より品質マネジメントシステム（QMS）の審査登録機関として認定される |
| 4月 1日 | 環境管理審査センターを設立し、営業開始 |
| 8月 | 大口径低圧ホース及び大口径燃焼器用ホースの運用開始 |
| 11月13日 | 創立30周年記念行事 |
| 平成10年 (1998) | |
| 2月 1日 | 簡易ガス事業用液化石油ガス感震自動ガス遮断装置の運用開始 |
| 5月 1日 | ガス放出防止型高圧ホースの運用開始 |
| 6月 5日 | 配管用フレキ管接続ガス栓の運用開始 |
| 12月 1日 | 電気式ダイヤフラム式圧力計基準追加 |
| 12月 1日 | 漏えい検知装置に二段減圧式一体型調整器を追加 |
| 12月 1日 | マイコンSBの10年検満メータの検査開始 |
| 平成11年 (1999) | |
| 2月 1日 | 端末伝送装置の運用開始 |
| 8月25日 | 理事長交替（伊藤實→村瀬三郎） |
| 平成12年 (2000) | |
| 3月 1日 | ガス栓の検査孔及びドレン孔追加確認基準の改正整備 |
| 8月 1日 | 電池式対震自動ガス遮断器の検査開始 |
| 10月 1日 | 液石法改正（指定検査機関から認定検査機関へ）により検定から検査に変更 ガス栓が特定液化石油ガス器具等に指定 高圧ホース、低圧ホース、調整器、対震自動ガス遮断器が第Ⅱ種液化石油ガス器具等から液化石油ガス器具等に指定 |
| 12月 5日 | 環境管理審査センターが（財）日本適合性認定協会（JAB）より環境マネジメントシステム（EMS）の審査登録機関として認定される |
| 平成13年 (2001) | |
| 3月 1日 | バルク用ガス放出防止機構付調整器の運用開始 |
| 3月 2日 | 認定検査機関として認定 |
| 7月 1日 | 適合性検査開始 |
| 8月 1日 | 理事長交替（村瀬三郎→高須國廣） |
| 8月 | チェック弁なし連結用高圧ホースの検査開始 |
| 平成14年 (2002) | |
| 4月 1日 | 管理型検査制度特例に係る運用開始 |
| 6月 | チェック弁なし連結用高圧ホースの製造中止 |
| 平成15年 (2003) | |
| 2月 1日 | 液封防止型チェック弁付高圧ホースの検査開始 |

年 表

| |
|--|
| <p>6月11日 液石法改正（認定検査機関から登録検査機関へ）（施行はH16.3.1）</p> <p>7月29日 理事長交替（高須國廣→川本宜彦）</p> |
| <p>平成16年 (2004)</p> <p>2月9日 認定検査機関の更新（1回目）</p> <p>6月9日 工業標準化法改正（施行はH17.10.1）</p> <p>7月 品質保証審査センターと環境管理審査センターを「ISO審査センター」に統合</p> |
| <p>平成17年 (2005)</p> <p>4月1日 マイコンE、EBの運用開始</p> <p>4月1日 カップリング付高圧ホース、カップリング付調整器の運用開始</p> <p>4月1日 感熱式ガス栓の基準追加</p> <p>4月1日 ガス栓検査規程に付加機能基準追加（検査孔、ドレン孔、配管用フレキ管接続、ON・OFFヒューズ）</p> <p>6月 ASNITE-Product 認定取得</p> <p>10月1日 工業標準化法施行 新JISマーク表示制度開始（移行期間：H20.9.30迄）</p> |
| <p>平成18年 (2006)</p> <p>1月20日 JIS認証に関わるガス栓、ガス機器用迅速継手、ガス用ゴム管バンドの運用開始</p> <p>3月7日 漏えい検知装置にマイコンEを追加</p> <p>6月2日 公益法人関連三法公布（施行はH20.12.1）</p> <p>8月1日 大型燃焼器接続用迅速継手の運用開始</p> <p>12月5日 国内登録認証機関（JIS）として登録</p> |
| <p>平成19年 (2007)</p> <p>2月9日 国内登録検査機関として登録</p> <p>7月1日 マイコンE、EBの運用開始</p> <p>7月25日 理事長交替（川本宜彦→寺崎和典）</p> <p>11月21日 創立40周年記念行事</p> |
| <p>平成20年 (2008)</p> <p>5月30日 告示改正により大口径迅速継手の検査開始</p> <p>8月8日 ASNITE-Product 認定の継続（1回目）</p> <p>10月1日 マイコンC、Bの廃止</p> |
| <p>平成22年 (2010)</p> <p>2月9日 国内登録検査機関の更新（1回目）</p> <p>9月15日 IPX5仕様ガス栓性能確認基準運用開始。付加機能検査に追加。</p> <p>12月5日 国内登録認証機関（JIS）の更新（1回目）</p> |
| <p>平成23年 (2011)</p> <p>4月1日 東日本大震災に係る緊急措置発令（調整器、ゴム購入先追加等）</p> <p>4月15日 東日本大震災に係る緊急措置発令（高圧ホース、素材ゴム2社購買等）</p> <p>6月1日 漏えい検知装置のタイプI～IVの運用開始</p> <p>6月10日 ASNITE-Product 認定の継続（2回目）</p> |

年 表

| | |
|-----------------|--|
| 平成24年 (2012) | 3月31日 予備検査活用廃止 4月 1日 一般財団法人へ移行 ガス栓証票デザイン変更 6月 8日 理事長交替 (寺崎和典→遠藤祐司) 12月20日 異常臭気対策調整器の容量を 30kg 以下の自動切替式調整器まで拡大 |
| 平成25年 (2013) | 2月 9日 国内登録検査機関の更新 (2 回目) 10月 1日 認証マークの印刷等に係る管理規則 (LIA-121) の制定及び運用開始 |
| 平成26年 (2014) | 4月 1日 JIS 認証に関わるガスコードの運用開始 6月25日 輸出用製品の認証に係る運用開始 9月18日 ASNITE-Product 認定の継続 (3 回目) 12月 5日 国内登録認証機関 (JIS) の更新 (2 回目) |
| 平成27年 (2015) | 7月 1日 コンセント型ゴムキャップの検査開始 11月 1日 認証マークの印刷等に係る管理規則 (LIA-121) に「調整器」追加。 |
| 平成28年 (2016) | 1月21日 器具省令改正 (性能規定化) (施行は H28. 4. 1) 2月 9日 国内登録検査機関の更新 (3 回目) |
| 平成29年 (2017) | 1月 1日 ガス放出防止型単段式調整器の運用開始 |
| 平成30年 (2018) | 6月22日 理事長交替 (遠藤祐司→立原孝夫) 11月15日 創立 50 周年記念行事 |